

教養教育英語科目1年次科目のカリキュラム改革と検証

Curriculum Reform and Evaluation of First-year Liberal Arts English Courses

立田 夏子, 横内 裕一郎, バードセール・ブライアン・ジョン,
ソロモン・ジョシュア・リー

Natsuko Tatsuta, Yuichiro Yokouchi, Brian J. Birdsell, Joshua L. Solomon

弘前大学教育推進機構教養教育開発実践センター

Center for Liberal Arts Development and Practices, Institute for Promotion of Higher Education, Hirosaki University

Abstract

In 2021, Hirosaki University implemented a new curriculum for first-year Liberal Arts English courses. To assess the effectiveness of this curriculum reform, a university wide survey was conducted. In this working paper, we first provide some background on reforming the English courses in the Liberal Arts curriculum. The goal of these new courses is to develop students' communicative competence through using student-centered approaches to learning. Then we describe the survey that assessed this curriculum change along five dimensions: course goals, common course instruction, course textbooks and guidebook, student grades, and student perspectives towards the courses. English instructors ($N = 31$) teaching in the Liberal Arts English curriculum completed this survey. An analysis of the data reveals that some areas of the curriculum reform have been effective while other areas need to be improved. We are currently discussing possible ways to address some of these shortcomings in the English Department meetings.

Keywords: 教養教育英語科目, カリキュラム改革・検証, 学修の質保証

弘前大学における教養教育英語科目では、2019年度末からのコロナ禍を経て、本学教養教育英語科目の理念に照らし、学生が求める学修内容であり、かつ学生の英語能力が着実に高められるカリキュラムであるかという観点から、2021年度にカリキュラム改革を開始した。新カリキュラムでは、1年次科目間、そして1年次科目から高年次科目にかけて、つまり教養教育英語科目全体における順次性、そして学修の質保証を重要視した。この「学修の質」に関しては、「中長期的な大学教育のあり方に関する第4次報告」(中央教育審議会, 2010)において、「大学教育で保証されるべき質は、学生の学びの内容と水準」と示されている。さらに、「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について」(中央教育審議会, 2022)では、「『学生の学びの質と水準』をいかに確認するかという観点からすると、それは、学生が学びたいことを学ぶことができる条件・環境が整っているか、実際に学生が何を学び、いかに成長できたのかという意味で各大学において確認されるものであり、学修者本位の質保証を考える上で重要な前提になる」と示されている。この2022年の報告では「質」と「水準」は別に捉えられているが、

本研究では、学修の「質」とは「内容」と「水準」から成り立つという先の2010年の報告の立場を取り、学修の「内容」と「水準」は、学修の質を保証するために大学教育において学修者本位の観点から確認される重要な項目と考える。本研究では、まず、本学教養教育英語科目1年次科目の新カリキュラム改革を説明し、次に学修の質保証を調査するために、新カリキュラムの「内容」が確保できたか否かについて、アンケート調査に基づいて検証する。最後に、本学教養教育英語科目の今後の課題について述べる。

カリキュラム改革

本学の教養教育英語科目では、「国際共通語としての英語」の理念を基本的な枠組みとし、学部を問わず必要な学術や将来の進路を見通した英語能力の基礎を育成することを目標としている。必修科目である1年次科目と選択科目である高年次科目から構成され、2016年度から2021年度までの旧カリキュラムにおいて、1年次科目は、4技能別科目（前期「Listening」「Reading」、後期「Speaking」「Writing」）が、英語習熟度別クラス編成（上級・中級・初級）にて開講されていた。カリキュラム改革は、はじめに、本学教養教育英語科目の運営を担当する英語部門の委員であり、2020年度に高年次科目を担当した4名からなるワーキング・グループ（以下WG）を結成し、すでに問題が山積みされていた高年次科目から開始した（Solomon & Birdsell, 2022）。この高年次科目カリキュラム改革の過程において、高年次科目のみならず1年次科目が抱えている問題点も顕在化されたため、1年次科目のカリキュラム改革も同時進行で行うこととなった（立田 & 横内, 2022）。カリキュラム改革は、主として、（1）2016年度から2020年度のカリキュラムが抱える問題点から課題を明確にする、（2）新カリキュラム案（科目内容、到達目標、共通指導項目、クラス・教員配置、成績評価）を策定する、（3）英語部門会議での審議を経て承認を得る、（4）担当教員対象に、新カリキュラムに関する説明会及びFDを実施する、という4つのステップを踏んだ。

ステップ（1）では、学修者本位の教育の観点から、学生アンケート（ $N=752$ ）を実施し、その結果と卒業生からのコメントを参考にした。また、2019年度末からのコロナ禍での本学における教育体制や教育内容を踏まえて、本学におけるICT教育のあり方について考察した。1年次科目が抱えていた主な問題として、以下の4点が挙げられた。

1. 担当教員：英語習熟度別クラス編成において、上位クラスに英語ネイティブ教員が配置されていたが、英語ネイティブ教員による授業を週2回受講する学生の負担が多いようだった。逆に、下位クラスの学生からは、週2回日本人教員からのみではなく、週1回でも英語ネイティブ教員の授業を受講したいという意見も寄せられた。
2. 4技能別カリキュラム：実は技能別ではないような印象を受ける。異なる教員間で同じタスクが繰り返し行われてしまう可能性があり、同じタスクを別科目間で共有していた場合、提出したり発表したりする内容が同じものとなり、学習効果が損なわれる上、学生は自己剽窃を自然と犯してしまうこととなる。指導項目が多様に解釈できるため、教員によって指導内容の差が大きくなっている可能性が高い。特に、Speakingは、教員によって指導内容（Presentation/Interaction/Speech）にばらつきがある。
3. 教科書リスト：教科書リストがあり、1科目約20冊もあるリストから教員は使用教科書を選んでしたが、このリストを作成し、管理するなどの作業を担当する教員の負担が大きい。また、リストに載っている教科書が多様である。リストから選ばない、選んだとしてもシラバスに違う教科書名を記載する、選んだ教科書を忘れていた、シラバスに記載されていない教科書をコピーして使用するなどの問題が毎年発生しており、教科書リストの存在意義がなくなっている。

4. 教科書：教科書が異なると、授業内容や課題の量・難易度に差が出てくるが、そのことを学生は不満に思っており、さらにはそれが教養教育英語科目全体への不満の一因になっている。コロナ禍でメディア授業になると著作権の問題が発生して使えない、また、内容が古くなっている教科書がある。そして、時代の変化とともに、教科書には載っていないような、テクノロジーを用いた英語学習についての指導が必要になってきている。学生は教養教育英語科目だけでも1年に4冊購入することになり、金銭的負担が大きい。

これらの問題点を踏まえ、旧カリキュラムに以下の6点の改善を加えた。その後、到達目標と共通指導項目を作成し、ステップ(2)において新カリキュラムを策定した(表1)。

1. 1科目で複数の技能を通年で指導・評価するため、音声によるコミュニケーション中心の「English Communication A」(前期)・「English Communication B」(後期)と、文字によるコミュニケーション中心の「English Communication C」(前期)・「English Communication D」(後期)をそれぞれ通年で開講する。
2. 英語習熟度別クラス編成は継続するが、レベル名(上級・中級・初級)は同一教科とするためには不要なため削除する。
3. クラスは「英語でのコミュニケーションをメインとする教員」+「日本語で説明(学習サポート)や周知する教員」の組み合わせにする。教員は、基本的に、前期と後期で異なるクラスを担当する。
4. 共通指導項目をより明確にする。
5. English Communication A(前期)/B(後期)とEnglish Communication C(前期)/D(後期)において、それぞれ統一教科書(レベル別統一教科書シリーズ)を通年で使用する。
6. アクティブ・ラーニングをベースにしたICT教育を取り込む。

ステップ(3)において英語部門会議での審議を経て承認を得たのち、新カリキュラムを円滑に開始するにあたり、ステップ(4)では、WGが中心となって、教養教育英語科目担当教員対象に説明会及びFDをMicrosoft Teamsによるオンラインで実施した。説明会は、2021年10月初めに昼休みの30分間を利用して実施した。新カリキュラムの概要、到達目標、共通指導項目、そして統一教科書の導入について説明した。FDは、後期授業終了直後の2022年2月に実施した。2021年10月の説明会の内容を再度説明したのち、使用教科書の出版社にも参加していただき、効果的な教科書の使用法やオンライン教材について、Microsoft Teamsの画面を共有して実際に操作をしながら説明していただいた。また、各科目のアクティブティを提供し、統一教科書を使用しての授業実践例を提示した。試験の作成・実施上の注意点、成績評価に使用できるルーブリックや、教科書に基づいたワークシートをオンラインで共有することについてなどの情報も提供した。FDでは質疑応答が活発に行われ、教員間で新カリキュラムに関して共通認識をもつ機会となり、また、新カリキュラムに対する不安や不満を解消することができたと考えられる。

表1
弘前大学教養教育英語科目カリキュラム (2022年度導入)

科目名	開講 学年・時期	指導・評価する技能 ◎メイン ○サブ (◎○がなくとも活動には適宜取り入れる)				
		Reading	Listening	Speaking Presentation	Speaking Interaction	Writing
English Communication A	1・前		◎	◎ PPTなし	○	
English Communication B	1・後		◎	◎	◎ Debateなし	
English Communication C	1・前	◎スキル (多読)				○ 要約
English Communication D	1・後	○				◎ Paragraph Writing
Academic Writing & Presentation ^a	2～・前	○	◎	◎ PPTベース	○	◎ Academic Writing
CLIL : ◎◎ ^a ◎◎は毎回変える	2～・前	◎ 内容理解	◎	◎	◎	◎
English for Global Communication ^a	2～・後	○	◎	◎	◎ Debate	○
English for Tests : ◎◎ ^a ◎◎は適宜変える	2～・後	◎スキル 内容理解	◎			

注.^a 高年次科目

カリキュラム検証

対象

対象者は、教養教育英語科目担当教員35名（専任22名，非常勤講師13名）であった。そのうち31名（English Communication A 11名，B 12名，C 18名，D18名：一人で複数科目回答あり）が回答し，回答率は86.11%であった。学生対象のアンケート調査は実施しなかったが，本学教養教育科目が毎学期末に実施している「教養教育に関する学生アンケート」の結果と，英語部門が管理する無記名の意見投書システムである「教養教育英語科目—Web ご意見箱」(<https://forms.office.com/r/Ak8pznEGgV>)へ寄せられた意見を参考にした。

方法

Google Formsにて，無記名のアンケート調査を実施した。実施期間は2022年度後期最終週である2023年2月6日から13日の1週間であった。アンケート調査は，English Communication AとB担当教員用が英語版，CとD担当教員用には日本語版を使用した。回答は日本語でも英語でも良いとした。

調査項目

調査項目 (<https://forms.gle/jAgHBfE5VZYyo4KU9>)は，1年次科目における(1)到達目標，(2)共通指導項目，(3)教科書・学習ガイドブック，(4)成績，(5)学生関係の5分野から構成されており，必須項目と必須でない項目を合わせ，全169項目であった。(1)到達目標の項目には，教員の視点から，担当クラスの学生が到達目標を達成したとみなされるかについて，中立的な選択肢を選択することを防ぐため(Brown, 1995)，偶数の6段階のリッカート尺度(全くそう思わない，そう思わない，あまりそう思わない，ややそう思う，そう思う，非常にそう思う)と自由記述を求めた。(2)共通指導項目については，それぞれの科目における共通指導項目を学期15回中何回指導したかについて5段階のリッカート

尺度 (0, 1~2回, 3~7回, 8~12回, 13~15回) と自由記述を求めた。(3) 教科書・学習ガイドブックに関しては, 教科書の内容量と難易度, 付属オンライン教材と教養教育英語科目の共通教材である『学習ガイドブック』(立田, 2023) の使用有無についての回答を求めた。(4) 成績に関する項目では, 教養教育英語科目における共通評価項目 (Participation, Examination/Presentation/Paper/Project, Assignments/Self-study) を用いて新カリキュラムでは適切に評価ができていないかの有無などについての回答を求めた。最後に, (5) 学生関係の調査項目では, 教員の視点から, 学生の教材・授業への意欲・関心, 新カリキュラムへの満足度, 本学自律学習センター「イングリッシュ・ラウンジ」の利用についてなどを6段階のリッカート尺度 (1 = 全くそう思わない ~ 6 = 非常にそう思う) を用いて問うた。

結果と求められる対応

学生の中には教員間による課題量や試験内容の差に不満を持っている学生が依然として存在した。教養教育英語科目担当教員を対象としたアンケート調査の結果からは, 教員によって確保されていない内容 (表2), そして本学教養教育英語科目の運営を担当する英語部門と各担当教員の対応が必要な項目がそれぞれ明らかになった。

表2

English Communication	到達目標 ^a	共通指導項目 ^b	教科書・学習ガイドブック	成績	学生関係
A	2. 異文化を背景に持つ様々な人とインタビューなどの活動を通してコミュニケーションをとり, 分からないところについてさらに説明を求めることができるようになること	様々な文化的背景を持つ人々とコミュニケーションのための実用英語を指導する。	○	○	○
B			○	○	○
C	2. パラグラフ・リーディングを理解し, トピックの要点と結論を読み取り, 英語や日本語で要約を書くことができるようになること 3. 授業で学習したリーディング・スキルなどを日常の英語で読む活動に活かす能力を身につけること	授業で学習したことを日常生活に生かす活動を取り入れる。	○ (レベル調査)	○	○
D	2. メールの書き方や日誌の付け方といった日常的な英文の書き方や, アカデミック・ライティングの基礎として重要なパラグラフ・ライティングの基礎を身につけること	○	○ (レベル調査) (『学習ガイドブック』のパラグラフ/アカデミック・ライティングセクションの充実)	○	○

注. ○はアンケート調査の結果に問題が無いとみなされたことを示す。^a担当クラスの学生が達成したと教員によって判断されなかった達成目標, 数字はシラバスに記載されている番号を示す。^b教員が授業でさらに実施しなければならないと考えられる共通指導項目。

到達目標と共通指導項目

English Communication A と B においては, 多くの教員が「異文化を背景に持つ様々な人とコミュニケーションをとること」という達成目標を学生が達成したとは判断しなかった。また, 教員もそれに関する共通指導項目「様々な文化的背景を持つ人々とコミュニケーションのための実用英語を指導する。」を徹底していないことが明らかになった。この結果に対する解決策の一つとしては, 本学の自律学習セ

ンターであるイングリッシュ・ラウンジを積極的に活用することを教員が学生に指導することが考えられるであろう (Solomon, 2019)。次に, English Communication Cでは, 「トピックの要約を書くこと」という達成目標を学生が達成していないと多くの教員が判断した。また, 「授業で学習したリーディング・スキルなどを日常の英語で読む活動に活かす能力を身につけること」という別の達成目標も学生が達成していないと判断した教員が多く, それに関する共通指導項目「授業で学習したことを日常生活に生かす活動を取り入れる。」を多くの教員が授業で実施していないことも明らかになった。English Communication Cと同じ教科書を使って後期に開講される English Communication Dでは, 前期の「読む」に加えて「書く」活動が取り入れられるため, その学習基盤となる要約を書く活動と多読活動は前期の English Communication Cにすでに取り入れられている必要がある。そして, English Communication Dでは, 「パラグラフ・ライティングの基礎を身につけること」という達成目標を学生は達成していないと回答する教員が多かった。前期科目の目標が達成されていないため, 後期科目の目標が達成されなかったことは順次性の観点からは当然の結果と言えよう。教科書レベルによっては, 単文等の文を書くことしか求められていないため, 教科書と『学習ガイドブック』を併用して, パラグラフ・ライティングの指導を行う必要があることを英語部門が教員に周知しなければならないことが示唆された。

教科書・学習ガイドブック

English Communication AとBで使用している教科書の難易度には問題が無いことが明らかになった。内容量に関しては, 「少ない」と回答した教員はいなかった一方, 数名の教員が「多い」と回答した。English Communication CとDでは, 全体として教科書の内容量と難易度には問題が無かったが, 教員によってそれらの回答に差が見られた。内容量に関する回答の差は教科書レベルに関わらなかったため, 教科書に対する考え方の再確認が必要であるのではないかと考えられた。つまり, 教授する内容は教科書を基本とするが, 「教科書を全て網羅しなければならない」「教科書にない課題・活動はしない」という考え方ではなく, 「クラスのレベルに応じて教科書の必要箇所を選択し, また, 多少の変更を加えるなどが必要な場合もある」という考え方の再確認である。また, English Communication Dにおいては, 教科書に載っていない学習内容 (パラグラフ・ライティング) の充実が必要であることが示された。最後に, English Communication A/Bと English Communication C/Dで使用している教科書とそれぞれの付属オンライン教材の内容, 使い方には問題がないが, 教員によってオンライン教材への取り組みを成績評価に入れる割合が異なることが明らかになった。このオンライン教材の取り組みに関する評価をどの程度 (%) 成績評価に入れることがベストであるかについては, 英語部門が学生の学習状況を調査し, クラスによって成績評価方法に不公平がない工夫が求められるであろう。

成績評価と学生関係

全体的に問題は見当たらなかったが, 一部の英語ネイティブ教員が成績評価方法を誤解していることが自由記述により明らかになった。そのため, 英語部門で成績評価方法の英語版を作成し, 教員に周知した。学生関係の調査項目では, 教員の視点からは, 学生は教材・授業への意欲・関心を示しており, また新カリキュラムに満足していることが示された。

検討事項

アンケート調査結果及び検証の報告は, 求められる対応と再確認が必要な項目を含めて, 英語部門が日本語版と英語版の報告書を作成し, 2023年3月に担当教員に配布して新カリキュラムを実行する上での改善を求めた。

カリキュラム検証の結果から, 主として次の4点が今後の英語部門の検討事項として挙げられる。

一つ目は、授業参観制度の導入である。4科目全てにおいて、「担当クラスの学生が達成したとみなされない到達目標」が報告された。それらは、教員が実施していない、または実施できていないと回答した共通指導項目と関連していることから、到達目標を変えるのではなく、実際に他の教員の授業を参観することにより、共通指導項目を実施するヒントを得る、また、自分の授業の振り返りをする機会を設定することが重要ではないかと考えられる。

二つ目は、イングリッシュ・ラウンジの活用促進についてである。English Communication AとBにおいて、「異文化を背景に持つ様々な人とコミュニケーションをとること」という達成目標を学生が達成したとは多くの教員が判断しなかった。また、教員もそれに関する共通指導項目を徹底していないことが明らかになった。イングリッシュ・ラウンジや留学生の協力を求めることもこの解決策の一つと考えられるため、これらの検討が求められる。

三つ目の検討事項は、教科書と『学習ガイドブック』についてである。教科書は2～3年ごとに変えることが英語部門会議にて決定されている。2024年度には新しい教科書の選定をすることになるが、その際、特にEnglish Communication CとDで使用している教科書レベルについて、例えばレベル2の中の一歩下のクラスがレベル2より下のレベル3の教科書に下げなくても良いか、教科書レベル境目のクラスにて、適切なレベルの教科書であるか否かを再調査し、必要があればそのレベルの開講クラス数を調整する必要があるであろう。また、『学習ガイドブック』は、英語部門の執筆担当者が教科書には載っていない項目を再調査し、それらを『学習ガイドブック』に載せて、教員が共通指導項目を確実に実施できるようにする必要がある。

最後に、四つ目の検討事項として、前期及び後期担当教員による情報共有の仕組みの構築が挙げられる。各科目で教科書（レベル別）と到達目標を統一し、共通指導項目を設定しているとは言え、教員の裁量はある程度認められている。また、前・後期を通して同じ教科書を使用するため、各科目でカバーすべき教科書のユニットが指定されている。ところが、カリキュラム検証の結果、何らかの理由で共通指導項目を実施しなかった教員や、他の科目で実施すべき指導項目を実施していた教員、また、カバーし切れなかった教科書のユニットがあった教員が存在することが明らかになった。これでは、順次性あるカリキュラムが実行されない恐れがあるため、前期と後期のクラス担当教員間での情報共有が必要不可欠であると考えられる。

本研究の課題

新カリキュラムは、学修者本位の教育の観点から、学生アンケートと卒業生からのコメントを参考にしながら作成した。つまり、本学の「学生が学びたいことを学ぶことができる条件・環境」（中央教育審議会、2022）を確認し、整備しつつ作成したカリキュラムである。本研究では、その「内容」が確保できているかについて、「教養教育に関する学生アンケート」の結果と「教養教育英語科目—Webご意見箱」へ寄せられた意見、そして教養教育担当教員を対象にしたアンケート調査に基づいて検証した。その結果、確保できていない内容があることが明らかになった。しかしながら、大学教育において学修者本位の観点から確認される重要な項目の一つと言える学修の「質」とは「内容」と「水準」から成り立つため、本来は水準も検証しなければ学修の質検証には不十分である。したがって、「内容」のみならず「水準」を検証することが本研究の課題である。

学修の「水準」の妥当性に関して、申本（2022）はその根拠を学修時間に求めている。学修時間が少ないにも関わらず、成績がAA（到達目標を極めて優れた水準で達成している）の場合、水準が低すぎ、逆にその科目の成績の平均がC（到達目標を達成している）の場合、水準が高すぎる、という判断である。また、英語教育に関しては、例えばTOEIC[®] Listening & Reading 450点を次年度の英語科目履修の条件に使用するなど、TOEICやTOEFL[®] いった外部試験の点数、またはそれらの入学時からの伸び率

を進級や卒業の基準, つまり質保証の水準としている大学や高等専門学校も多く見かける(小澤, 2023; 斉田&西尾, 2012; 清水, 2001; 鈴木, 2019)。本学においては, 英語プレイスメントテストの結果と, 前期末, 後期末の外部試験の結果を検証している(横内&立田, 2020)が, それらを学修の質保証の検証には利用していない。それらを本学教養教育英語科目における質保証に利用可能であるかについては今後英語部門にて審議される必要があるであろう。

まとめ

本研究では, 学修者本位の教育の観点から作成した教養教育英語科目1年次カリキュラムについて, 学修の質を検証するために, その「内容」が確保できたかについて, アンケート調査に基づいて検証した。検証の結果, 確保できなかった内容が各科目に少なからず1つは存在し, それらは共通指導項目と関連していることが明らかになった。そのため, その確保できなかった内容に関する対応策を考察し, 求められる対応と再確認が必要な項目を英語部門が教養教育担当教員に周知した。今後英語部門が検討しなければならない事項は, 主として, 授業参観制度の導入, イングリッシュ・라운ジの活用促進方法, 教科書と『学習ガイドブック』, そして前期及び後期担当教員による情報共有の仕組みの構築, の4点が挙げられた。今後は, これらの事項を早急に検討し, 確保できていない内容を担当教員が確実に確保できるよう英語部門として働きかけをする。そして, 内容が確保され次第, それらの内容がどれだけの「水準」で確保できているかについて検証し, 本学教養教育英語科目における学修の質保証を「内容」と「水準」の両観点から検証することが求められる。

注

本稿は, 2022年9月1-2日に開催された第71回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会(当番校岩手大学)研究集録にて報告した内容を含む。

引用文献

- Brown, J. D. (1995). *The elements of language curriculum: A systematic approach to program development*. Heinle & Heinle.
- Solomon, J. (2019). *Autonomous Learning versus guided learning in Japanese SALCs: A preliminary survey*. 『弘前大学教養教育開発実践ジャーナル』, 3, 1-10.
- Solomon, J & Birdsell, B. (2022). Reforming English courses in the liberal arts program: Answering the “why” and “how” of this curriculum change. The 61st JACET International Convention. August 24, 2022. Online.
- 中央教育審議会. (2010). 『中長期的な大学教育のあり方に関する第4次報告』中央教育審議会大学分科会.
- 中央教育審議会. (2022). 『新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について』中央教育審議会大学分科会.
- 小澤健志. (2023). 「木更津高専における英語検定試験による単位認定に関わる一考察」『木更津工業高等専門学校』, 56, 19-24.
- 斉田智里・西尾由里 (2012). 「茨城大学の英語教育プログラムにおける TOEFL 活用の可能性に関する調査結果②」『人文コミュニケーション学科論集』, 12, 157-170.
- 清水裕子. (2001). 4年制大学における英語プレイスメント・テスト実施の現状. 中京大学教養教育研究, 11. 102-123. <https://chukyo-u.repo.nii.ac.jp/records/8902>

- 鈴木瑛子. (2019). 「目標設定と高パフォーマンスに基づく英語教育カリキュラムの分析（非英語専攻生に英語学習を促すための外部英語試験活用の可能性）」『グローバル人材育成教育研究』, 7(2), 1-6.
- 立田夏子・横内裕一郎. (2022). 大学教養教育英語科目のカリキュラム改革—ICT教育を組み込んだ1年次科目—. 大学英語教育学会 第61回国際大会, 2022年8月24日. オンライン.
- 立田夏子. (2023). 『弘前大学教養英語科目学習ガイドブック』横内裕一郎（編）. 金星堂.
- 串本剛. (2022). 「LMSを活用した全額共通教育の質保証：教育目標の水準的妥当性を中心に」, 『第71回東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会 研究集録』, 72-75.
- 横内裕一郎・立田夏子. (2020). 「教養教育英語科目におけるVELC Test®の導入と結果分析」『弘前大学教養教育開発実践ジャーナル』, 4, 39-48.